



日本共産党 並木幹男 議員

災害対策について

問 市では、地域防災計画に基づき、地震、風水害対策、土砂災害への対応に取り組んでいます。今後、どのような対策を優先して行っていくのか伺います。

答 市長 今後は、次の2点を重視し、防災力の向上に努めていきます。一点目は、計画的に施設等の整備を継続し、発災時の災害対応の実効性を高めるための地域防災計画等の修正、マニュアル等を見直し、これに基づく防災訓練による災害対応能力の向上を図ります。二点目は、市民の防災意識の向上と、自主防災組織の能力強化です。このため、市民に対しては、防災講話等により、自分の身は自分で守ることが、災害の基本であることを、また、自主防災組織の能力向上のため、自主防災組織の会長や、防災士を対象とした、勉強会による知識の付与と、防災

訓練の実施を促していきたいと考えています。

問 大阪北部地震で、女子児童が倒れたブロック塀の犠牲となる痛ましい事故を受けて、国も緊急調査に乗り出し、自治体では、安全点検や、新たな補助金制度の創設・拡充をする動きが広がっています。学校施設における点検状況とその対応について伺います。

答 教育部長 学校敷地内にある23カ所のブロック塀の傾き、打診、鉄筋探査による調査を一級建築士に委託しました。その結果、問題のないブロック塀は6カ所、改善等の必要があるブロック塀は、17カ所という報告でした。この点検結果を受け、改善等の必要がある17カ所については撤去をしていく予定で、うち8カ所はフェンス等の設置を考慮しており、現在、撤去・改修工事の費用の見積りを依頼中です。

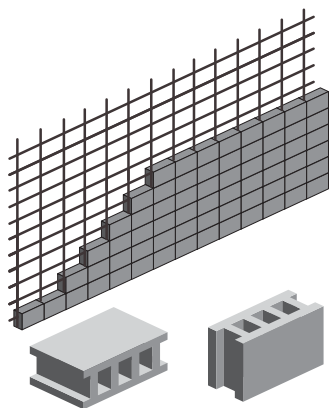
問 通学路沿いの、ブロック塀の点検状況と、その対応についてはどうか伺います。

答 教育部長 6月末に、小中学校で通学路全域の危険なブロック塀等の調査をし、その報告をもとに、山武土木事務所と市都市整備課で安全点検を実施しています。その後、県から、小学校を中心として、半径500m以内の通学路で、1・2m以下のものを除くブロック塀等について再調査の依

頼があり、現在、各小学校で再調査を実施し、9月中旬に完了する予定です。再調査の結果は県に報告し、県の指示を受けて、今年度完了を目安に合同点検を実施する予定です。

問 今回の大阪北部地震を受けて国でも補助制度を拡充していますが、市としてブロック塀の撤去等に関する支援制度を考えていますか。

答 都市整備課長 国及び県から、ブロック塀の撤去に関する補助事業について、安全ストック形成事業の効果促進事業として、対応する旨の照会があり、ブロック塀の撤去に特化した助成事業について検討しています。



地域公共交通について

問 地域公共交通活性化協議会では、乗合タクシーの目標として、乗合率を高め、効率的な運行となる配車を検討し、利用者満足度を高め、新たな利用者確保に努めています。

市民から改善要望として、他地域への乗り入れや、成東駅などへの配車希望も出されていますが、この対応についてはどうか伺います。

答 総務部長 乗合タクシーへは、地域外運行の要望が多くあり、市内全域での実施に向けた課題としては、運行距離が長くなることで、1日の運行本数が減少することから、予約が取りづらくなったり、運行経費の増加から運賃の値上げについても検討が必要になります。また、既存の路線バスや一般タクシーへの影響も考慮する必要があります。現在の公共交通システムは、基幹バスと乗合タクシーを連携させたものであるため、システムの再構築を考える必要があると思われます。乗合タクシーの運行についても、地域公共交通活性化協議会で検討していただく必要があります。



①さんバス ②あいのりくん